

令和 2 年度  
歳入歳出決算審査意見書  
基金運用審査意見書

北海道市町村職員退職手当組合監査委員



令和3年7月9日

北海道市町村職員退職手当組合

組合長 宮本 憲 幸 様

議会議長 能登谷 正 人 様

北海道市町村職員退職手当組合

監査委員 真 屋 敏 春

令和2年度歳入歳出決算及び基金運用の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づいて実施した令和2年度一般会計歳入歳出決算及び令和2年度の退職手当給付準備基金の運用について審査した結果、次のとおり意見を付する。



# 目 次

## 令和2年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算計数及び財務に関する事務の執行について	
2	決算について	
第4	審査意見	2
1	行財政運営	
2	未収金対策	
3	事務執行の適正化	
第5	決算の概要	3
1	決算の状況	
	歳入の状況	
	歳出の状況	
2	実質収支の状況	
3	翌年度繰越額の状況	
4	財産の状況	
	公有財産	
	物 品	
	債 権	
	基 金	
5	決算の概要	
第6	退職手当給付業務の概要	7
1	退職手当の給付実績	
2	退職手当の給付業務実績	

## 令和2年度基金運用審査意見書

第1	審査の対象	9
第2	審査の対象となった基金の運用期間及び基準日	9
第3	審査の結果及び意見	9
第4	基金の設置	10
第5	運用の状況	11

# 歲入歲出決算審查意見書



# 令和2年度歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

北海道市町村職員退職手当組合一般会計歳入歳出決算

## 第2 審査の方法

令和2年度一般会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（決算の概要、資金収支状況、決算額調及び退職手当給付業務実績）について審査した。

審査に当たっては、決算その他関係諸表等の計数の正確性を検査するとともに、予算の執行、管理又は給付業務が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

## 第3 審査の結果

### 1 決算計数及び財務に関する事務の執行について

令和2年度一般会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿及び各証拠書類と照合審査した結果、正確であることを確認した。

### 2 決算について

一般会計の最終的な予算現額は、251億1,323万8千円で前年度に比べ29億291万5千円（10.4パーセント）の減となっている。

歳入決算額は、240億9,439万5千円で、前年度に比べて39億744万3千円（14.0パーセント）の減となっている。

収入割合は、予算現額及び調定額に対して99.9パーセントとなっている。

歳出決算額は、220億2,452万円で、前年度に比べて41億5,393万6千円（15.9パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、前年度に比べて5.7パーセント低い87.7パーセントとなっている。

翌年度への繰越額は、5億1,747万円で、前年度に比べて6,162万3千円（13.5パーセント）の増となっている。

## 第4 審査意見

### 1 行財政運営

組合を組織する市町村の職員に対する退職手当の支給に関する事務を共同処理し、もって市町村職員の福祉の増進を図るとともに市町村財政の安定とその健全化に寄与することを本組合の本旨としている。

そのため、限られた予算、人的資源でより効率的に組合運営を行い、中長期的な財政推計を立てながら確実に退職手当業務の執行を継続していかなければならない。

人員の確保については、組合の人事構成バランスを考慮しながら次代へつなげる体制が求められることから、増補の必要を認める。

### 2 未収金対策

退職手当の返納命令に伴う未収金については、処分者が実刑による収容という事態から当該年度での処理に至らなかった事情等もあり、翌年度への滞納繰越が発生した。現在は出所していることから、返納の目途を示し、債権管理の適切な対応と処理に努めること。

### 3 事務執行の適正化

財務に関する事務については、会計書類の管理、亡失、未払いなどは見受けられず適正な処理が行われていた。

各職階の職員を対象とした会計事務研修を実施するとともに会計事務や総務事務に精通した職員の活用及び育成に努めること。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の状況

#### 歳入の状況

歳入の決算額は、240億9,439万5千円で、前年度に比べて39億744万3千円（14.0パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額及び調定額に対して99.9パーセントとなっている。

収入未済額は2,366万2千円で、前年度の債権を繰越したものである。なお、不能欠損は生じていない。

#### 歳出の状況

歳出の決算額は、220億2,452万円で、前年度に比べて41億5,393万6千円（15.9パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、87.7パーセントとなっているが、予算の執行について新型コロナウイルス感染症防止対策等により、諸会議、諸行事の中止や延期などの影響が生じた。

なお、翌年度への繰越しは発生していない。

不用額は、30億8,871万8千円で、前年度に比べて12億5,102万1千円（68.0パーセント）の増となっている。

#### 【一般会計歳入歳出決算状況】

区分	予算現額 A	歳入決算額 B	収入 割合 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出差引額 B-C
令和2年度	千円 25,113,238	円 24,094,395,976	% 95.9	円 22,024,520,134	% 87.7	円 2,069,875,842
令和元年度	28,016,153	28,001,838,158	99.9	26,178,455,772	93.4	1,823,382,386
増減額	2,902,915	3,907,442,182		4,153,935,638		246,493,456
対前年度比	89.6%	86.0%		84.1%		113.5%

## 2 実質収支の状況

翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は差引額と同額の20億6,987万6千円で、前年度に比べて2億4,649万3千円（13.5パーセント）の増となっている。

### 【実質収支の状況】

区 分		令和2年度	令和元年度
歳入決算額	(A)	24,094,395,976 <sup>円</sup>	28,001,838,158 <sup>円</sup>
歳出決算額	(B)	22,024,520,134	26,178,455,772
歳入歳出差引額	(A)-(B)=(C)	2,069,875,842	1,823,382,386
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	継続費逐次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
実質収支	(C)-(D)=(E)	2,069,875,842	1,823,382,386
前年度実質収支	(F)	1,823,382,386	2,075,803,191
単年度収支	(E)-(F)	246,493,456	252,420,805
対前年度比	(E)/(F)	113.5%	87.8%
実質収支のうち地方自治法の 規定による基金繰入額		1,552,406,000 <sup>円</sup>	1,367,536,000 <sup>円</sup>

## 3 翌年度繰越額の状況

実質収支の20億6,987万6千円のうち、地方自治法第233条の2の規定に基づく基金繰入額を15億5,240万6千円とし、給付準備基金に積み立て、残額の5億1,747万円を令和3年度へ繰越している。

#### 4 財産の状況

##### 公有財産

土地及び建物	該当なし
山林	該当なし
動産	該当なし
物権	該当なし
無体財産権	該当なし
有価証券	該当なし
出資による権利	該当なし
財産の信託の受益権	該当なし

##### 物 品

今年度の増減については、業務用パーソナルコンピュータ2台を入替え、1台を新規購入した。

##### 債 権

債権は、前年度の未収額を繰越した。

この債権は、退職後に退職手当の給付を受けた元加入市町村職員が、退職手当算定基礎在職期間中の非違行為に係る刑事事件に関し、禁錮以上の刑に処せられたことにより、令和元年11月12日付けで退職手当の返納を命ずる処分を行ったが、令和2年度出納閉鎖期までに返納されなかった債権である。

区 分	前年度債権額	決算年度中収入額	債権残額
退職手当返納金	23,662,398 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	23,662,398 <sup>円</sup>

##### 基 金

基金の決算年度末現在高は、467億1,243万8千円で、当年度において11億9,311万4千円（2.6パーセント）増加している。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 等	3,319,323,371 <sup>円</sup>	1,006,885,807 <sup>円</sup>	2,312,437,564 <sup>円</sup>
有 価 証 券	42,200,000,000	2,200,000,000	44,400,000,000
基 金 合 計	45,519,323,371	1,193,114,193	46,712,437,564

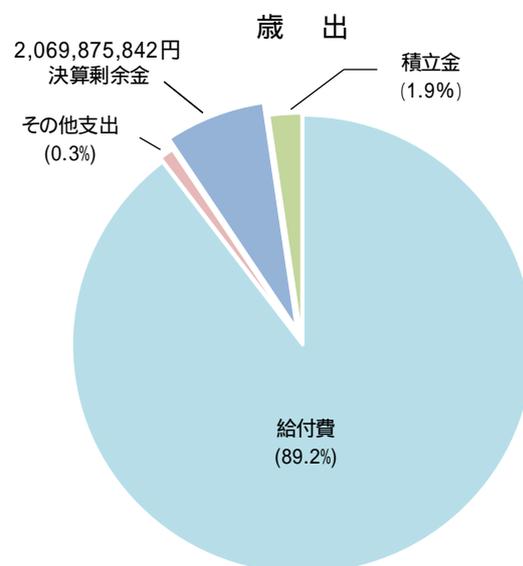
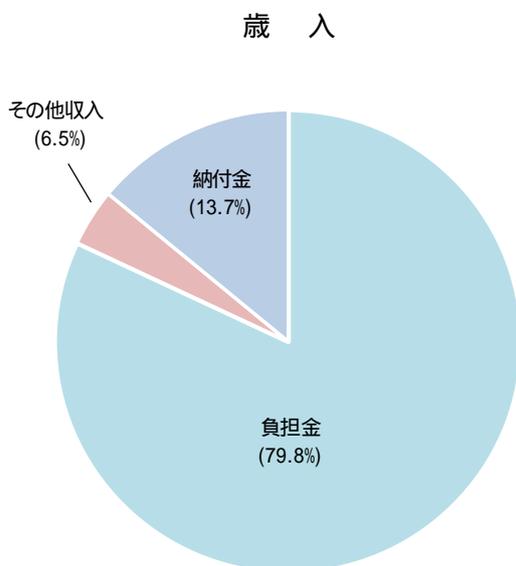
## 5 決算の概要

歳入 (単位:円)

項 目	金 額
負 担 金	19,222,366,626
納 付 金	3,313,549,258
そ の 他 収 入	1,558,480,092
財 産 収 入	463,578,193
繰 入 金	638,000,000
繰 越 金	455,846,386
諸 収 入	1,055,513
歳 入 合 計	24,094,395,976

歳出 (単位:円)

項 目	金 額
給 付 費	21,480,579,725
積 立 金	463,578,193
そ の 他 支 出	80,362,216
議 会 費	2,138,016
総 務 費	78,071,890
公 債 費	0
諸 支 出 金	152,310
歳 出 合 計	22,024,520,134



## 第6 退職手当給付業務の概要

### 1 退職手当の給付実績

給付の決算額は、214億8,058万円で、前年度に比べて9億6,449万9千円（4.3パーセント）の減となっている。特別職で、8億1,031万8千円（48.0パーセント）、一般職で1億5,418万円（0.7パーセント）の減となっている。

費目	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年比
給付費	21,480,579,725 <sup>円</sup>	22,445,078,192 <sup>円</sup>	964,498,467 <sup>円</sup>	95.7 <sup>%</sup>
特別職	879,158,907	1,689,477,362	810,318,455	52.0
一般職	20,601,420,818	20,755,600,830	154,180,012	99.3

### 2 退職手当の給付業務実績

退職者数は1,973人で、前年度に比べて56人（2.8パーセント）の減となっている。

一般職の退職事由別退職者数では、定年で760人、前年度に比べて28人（3.8パーセント）、募集・勧奨で193人、前年度に比べて57人（41.9パーセント）の増となっている。

その他（自己都合等）では920人、前年度に比べて32人（3.4パーセント）の減となっている。

一般職の退職事由別退職手当額では、定年で146億8,495万円、前年度に比べて2億9,664万6千円（2.1パーセント）、募集・勧奨では29億6,621万2千円、前年度に比べて5億1,238万7千円（20.9パーセント）の増、その他（自己都合等）では29億5,025万8千円で、前年度に比べて9億6,321万3千円（24.6パーセント）の減となっている。

職別	退職事由	令和2年度		令和元年度	
		退職者数	退職手当	退職者数	退職手当
特別職	任期満了等	100 <sup>人</sup>	879,158,907 <sup>円</sup>	209 <sup>人</sup>	1,689,477,362 <sup>円</sup>
一般職	定年	760	14,684,950,132	732	14,388,304,179
	募集・勧奨	193	2,966,212,190	136	2,453,824,926
	その他	920	2,950,258,496	952	3,913,471,725
退職手当合計		1,973	21,480,579,725	2,029	22,445,078,192

職別	退職事由	退職者数		退職手当	
		増減数	対前年比	増減額	対前年比
特別職	任期満了等	109 <sup>人</sup>	47.8 <sup>%</sup>	810,318,455 <sup>円</sup>	52.0 <sup>%</sup>
一般職	定年	28	103.8	296,645,953	102.1
	募集・勧奨	57	141.9	512,387,264	120.9
	その他	32	96.6	963,213,229	75.4
退職手当合計		56	97.2	964,498,467	95.7

# 基金運用審查意見書



# 令和2年度基金運用審査意見書

## 第1 審査の対象

北海道市町村職員退職手当組合給付準備基金

## 第2 審査の対象となった基金の運用期間及び基準日

期 間：令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

基準日：令和3年4月1日

## 第3 審査の結果及び意見

審査に付された北海道市町村職員退職手当組合給付準備基金の運用を示す書類に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、計数は正確であり、運用についても同基金の設置、管理及び処分に関する条例等に沿って適正に執行されていると認められた。

基金は、預金の保全リスクを回避するため、国債等の債券及び債権債務の相殺枠がある金融機関での定期性預金等で運用している。

今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の成果を上げるよう望む。

## 第4 基金の設置

この基金は、特別職の職員等に対する退職手当給付費の財源に充てるため昭和39年に設置し、昭和40年度において積立を行ったものである。

### 【一般会計歳入歳出決算】

(単位：円)

区 分		昭和40年度決算	昭和41年度決算	昭和42年度決算
歳	入	764,307,595	769,521,372	988,683,110
歳	出	693,882,978	723,967,285	945,716,470
	(うち積立金)	(87,506,000)	(131,673,000)	0
	剰 余 金	70,424,617	45,554,087	42,966,640
処 分	翌年度繰越金	0	45,554,087	0
	基金繰入額	70,424,617	0	42,966,640

### 【基金】

(単位：円)

当年度積立額	87,506,000	202,097,617	84,322,000
期 末 残 高	87,506,000	289,603,617	205,281,617

## 第5 運用の状況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間における基金の運用状況及び基準日現在における保有預金（預金、有価証券）は、次表のとおりとなっている。

### 【令和2年度基金運用状況】

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高	
		増	減		
普通預金	319,323,371	8,628,633,614	8,635,519,421	312,437,564	
定期預金	3,000,000,000	4,700,000,000	5,700,000,000	2,000,000,000	
譲渡性預金	0	0	0	0	
債 券	国債	16,000,000,000	400,000,000	0	16,400,000,000
	政府保証債	16,400,000,000	800,000,000	0	17,200,000,000
	財投機関債	3,700,000,000	1,000,000,000	0	4,700,000,000
	地方債	6,100,000,000	100,000,000	100,000,000	6,100,000,000
市町村への貸付	-	-	-	-	
基金合計	45,519,323,371	15,628,633,614	14,435,519,421	46,712,437,564	

（市町村への貸付は、休止中である。）

基準日（令和3年4月1日）現在における令和3年度の見込運用予定額は、債券で4億6,769万8千円、預金で10万6千円となっている。